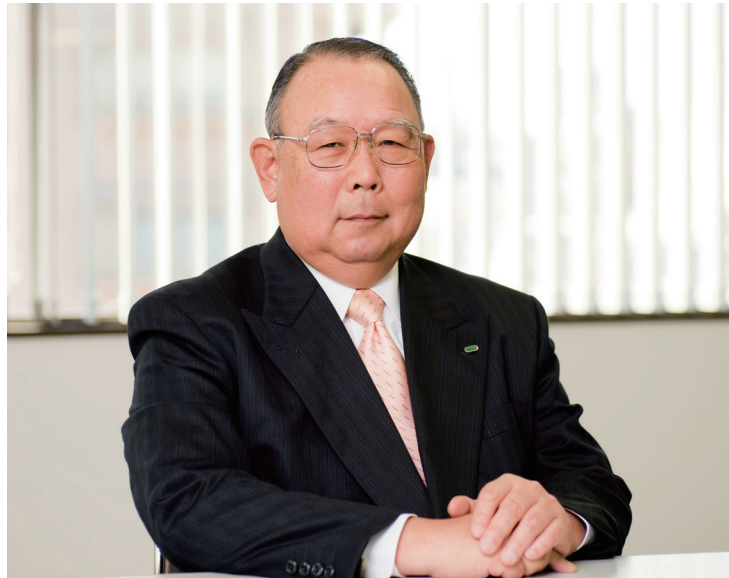


Top Message



THK株式会社
代表取締役社長

高橋 徹

2011年度を振り返って

2011年は、日本では3月の「東日本大震災」、7月の「新潟・福島豪雨」、海外では1月の「オーストラリア大洪水」、2月の「ニュージーランド地震」、10月の「タイ大洪水」等、世界規模での自然災害が発生し、BCP(事業継続計画)の必要性を強く考えさせられる年となりました。

被災地の一日も早い復興を心よりお祈りいたしますとともに、今後とも息の長いご支援を心がけてまいりたいと考えております。

さて、経済に目を向けますと、日本国内では原子力発電所の停止に伴う電力不足、急激な円高による輸出不振とそれに伴う製造業の国外移転、海外ではギリシャに端を発した欧州金融不安と欧州向けの輸出減少による中国をはじめとするアジア諸国や米国の経済停滞が見られ、企業は先行き不透明な状況下において対応に迫られました。

創立40周年を迎えて

このような内外情勢にあって、THKは2011年4月10日に創立40周年を迎えることができました。これも偏にお客様を初めとする様々な取引先の皆様のお陰と厚く御礼申し上げます。

当社の経営理念は、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」というものでありますが、創業以来、直動システムのパイオニアとして産業界の技術革新に貢献し、お客様のニーズにお応えし、お客様とともに成長することを心がけ、微力ながら豊かな社会作りに努めてまいりました。

しかしながら、冒頭述べましたように、自然災害の多発時代を迎え、且つまた欧州金融危機を視野に入れると、当社にあっては、国内産業の競争力強化に貢献するとともに、新市場への進出を急ぎ、世界では「最適地生産」と成長著しい「現地市場への浸透」が不可欠な課題となります。

当社では、これらの課題を、スピードをもって解決し、さらなる成長を目指して努力してまいります。

持続可能な成長を目指して

BCPへの取り組み

さて、THKでは従来BCPの構築は重要な課題と考えて、準備を進めておりましたが、昨年3月の東日本大震災を経験し、事業継続計画を周到に準備しておくことが如何に大切なことかを痛感いたしました。これらの中には、被災工場の復旧体制、通信手段の確保、自主電源の確保、物流ルートの複数確保、本社機能の代替先の準備、備蓄品の確保、サプライチェーンの安全性の検証等があります。また、社員は勿論その家族の安全の確保が重要で、このため会社としても教育や指導が必要であると考えております。当社では、これらの課題を着実に解決し、予想される「首都直下地震」や「東海地震」、「東南海地震」、「南海地震」やこれらが同時に発生する「三連動地震」に備えていかなければならないと考えております。

なお、本社機能の移管先としては、岐阜工場、山口工場、名古屋支店を整備いたしました。生産に関しましては、同一製品の生産が、国内外の複数工場で可能なように準備を進めております。なお、今後は、取引先の皆様のご協力を得て、サプライチェーンの寸断が発生しないように、検証を進めてまいりたいと考えております。

最後に

CSRレポートを皆様にご提供申し上げるに当たりまして、メーカーの供給責任の重要性を改めて認識しております。企業は、平時は自己の事業活動が安定的に拡大することを追求しておりますが、実は未曾有の危機が到来しても平時と変わらず、直接のお客様には勿論のこと、川下に位置される様々なサプライヤーの皆様にも、安定的に供給責任を果たしていくことで、平穏な経済活動の維持に貢献し、且つ間髪入れず復興への歩みを進めることになるのだと再認識をした次第であります。

今後は、平時にあってこそ予期せぬ事態を想定し、いつ如何なる事態が発生しても、供給責任を十分に果たせるよう、全社を挙げて準備を進めてまいります。皆様のご協力を重ねてお願い申し上げます。